

決 議

去る3月に発生した東日本大震災は、我が国に未曾有の被害をもたらし、国民が一丸となった震災からの復旧・復興が急務であるとともに、これまで以上に災害に強い国土づくりが求められるところである。

このような観点から、大規模災害時等においては東海道新幹線の代替補完機能を有するとともに、日本海国土軸の形成に必要不可欠な国家プロジェクトである北陸新幹線に求められる役割がこれまで以上に大きくなっており、東京・大阪間の全線を早期に整備する必要がある。

また、北陸新幹線は、高速交通体系の中軸として国土の均衡ある発展に不可欠なものであり、沿線地域の飛躍的な発展や日本経済の底上げを図るうえで極めて大きな効果をもたらすものである。

については、沿線住民の長年の悲願である北陸新幹線の全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項について格段の配慮をされるよう要望する。

記

- 1 平成26年度末までの金沢までの開業が一日も早く実現するよう、長野から白山総合車両基地までの整備を促進すること。また、既に認可申請されている白山総合車両基地から敦賀間について、速やかに認可、着工すること。
- 2 このため、北陸新幹線事業費として十分な建設財源を確保するとともに、さらなる新幹線整備を促進すべく、新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料等必要な財源を確保され、整備スキームを直ちに見直すこと。
- 3 災害に強い国土づくり、東海道新幹線の代替補完機能の重要性等に鑑み、大阪までの整備方針を早期に明確化すること。
- 4 地方負担については、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないよう、国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講じるとともに、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。
特に、既着工区間の工事費の増額分については、沿線自治体への十分な説明とともに、沿線自治体に新たな負担が極力生じないよう対処すること。
- 5 金沢開業時には長野～石川の4県にまたがる長大な区間が並行在来線とされており、また新幹線貸付料にはその赤字解消分も含まれている。並行在来線は、地域住民の交通手段であるとともに、国の物流政策や大規模災害時における物資輸送のリスク分散の観点から極めて重要な貨物鉄道の広域ネットワークの一部を担っており、その存続のため、既に経営が分離されている第3セクターへの経営支援の在り方（維持経費の助成措置など）も含め、これまでの枠組みの見直し・再検証を行い、JRからの協力・支援のあり方や新しい財源措置も含め、新たな仕組みを早急に講ずること。
- 6 以上、新規着工区間の認可、並行在来線への支援、工事費増額分の対処等の諸課題に対応するため、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保すること。また、鉄道・運輸機構の特例業務勘定の利益剰余金をこれらの諸課題への対応に活用するための関連法令の改正を速やかに行うこと。

以上、決議する。

平成23年5月31日

北陸新幹線建設促進大会